

貸借対照表

2019年(平成31年)3月31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	416,850,490	流動負債	147,202,485
現金及び預金	244,916,958	未払金	71,746,967
売掛金	145,385,438	未払法人税等	5,551,600
有価証券	10,000,000	未払事業税等	1,812,600
貯蔵品	633,850	未払消費税等	11,433,600
立替金	87,420	前受金	177,930
仮払金	1,836,209	預り金	12,290,788
前払費用	14,467,290	賞与引当金	44,189,000
未収入金	380,650		
預け金	0		
繰延税金資産	0		
貸倒引当金	△ 857,325		
固定資産	104,925,433	固定負債	150,600,312
有形固定資産	37,311,567	退職給付引当金	150,600,312
建物	7,283,301		
建物附属設備	1,131,197		
機械及び装置	20,605,998	負債合計	297,802,797
車両及び運搬具	651,806	純資産の部	
工具器具及び備品	7,639,265	株主資本	223,973,126
無形固定資産	1,313,971	資本金	22,000,000
ソフトウェア	0		
電話加入権	1,313,971	利益剰余金	201,973,126
投資その他	66,299,895	利益準備金	1,700,000
投資有価証券	40,000,000	別途積立金	56,000,000
保険積立金	1,745,708	繰越利益剰余金	144,273,126
差入保証金	482,775	純資産合計	223,973,126
長期繰延税金資産	24,071,412	負債及び純資産合計	521,775,923
資産合計	521,775,923		

個別注記表

2019年(平成31年)3月31日

1.重要な会計方針

(1)たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法

(2)固定資産の減価償却の方法

定額法

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4)リース取引の処理方法

リース総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係わる方法に準じた会計処理をしております。

リース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理をしております。

(5)消費税等の会計処理方法

消費税などの会計処理は、税抜方式を採用しております。

2.株主資本等変動計算書の注記

(1)当該事業年度の末日における発行済株式の数

440株

(2)当該事業年度の末日における自己株式の数

該当なし

3.その他の注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額

47,243,187円

(2)当期純損益金額

8,350,308円

(3)1株当たりの当期純利益

18,977円97銭